

1. 全体評価と提言

金沢大学総合メディア基盤センター（以下、センター）は、従来のマルチメディア基盤をキャンパス・インテリジェント化することによって、学生に対する教育を充実させると共に世界的な研究を促進させるために、平成15年4月に設置された。最近の著しい情報通信技術の進展に対応した先駆的な教育と研究を遂行する際の支援組織として、このセンターを全学的組織として設置して、学内外にリーダーシップをとっていることは高く評価できる。

センターには、情報教育部門、学術情報部門、情報基盤部門の3つの研究部門とサービス部門があり、教授3名、準教授3名、助教2名、技術職員3名、事務職員1名の定員と、プロジェクト要員として技術補佐員3名、事務補佐員3名の教職員で業務を遂行しているが、センター教職員会議を毎週開催して、それぞれがセンター内で連携して教育研究を積極的に実施して効果を上げていると判断される。また、学内の学部研究科との連携を密にしており、対外的にも種々積極的に活動している点が評価できる。

センター所属の教員は、出身学部・大学院の兼担をすることによって学生指導を担当していることは非常に重要である。ただし、センターの部門を大学院の協力講座に位置付けるなど、学内で安定したセンター基盤を確立されることを期待したい。また、少ない人員で多くの業務を継続的に実施していることを考えると、たとえば定年退職等のために人員を補充する際には、空白の期間が生じないようにするなど、全学的な配慮が求められる。

予算の面では、文部科学省から「現代的教育ニーズ支援プログラム」（現代GP）のテーマ6「ITを活用した実践的遠隔教育(eラーニング)」の予算を3年間獲得して、「IT教育用素材集の開発とIT教育の推進」を新たに展開したことは、他大学に対するモデルとして高く評価される。今後は、その成果を継続的に発展させていくセンターの努力と、大学の支援を期待したい。

センターの業務と活動を総合的に判断すると、多くの成果を上げており非常に高く評価でき、今後の展開に期待できる。ただし、センターのWebページからはこれらの成果が公表されていないので、センターからの成果の発信の在り方を今後検討されることが望まれる。

2. 理念・目標と現状に対する評価と提言

A 情報教育部門

情報教育部門では、学生に徹底した情報処理教育を行うための企画調整を行うこと、学生が高度な情報関連の資格を取得できるよう情報資格認定プログラムを提供すること、各種マルチメディアを活用した実践的な教育の提供及び支援を行うことを目的にしている。これらの目標は、現在の大学の目標達成の観点から重要であると評価できる。

また、これらの目的を達成するために、情報基礎教育、一般情報処理教育を実施し、資格認定取得の支援、e-Learningの導入と電子教材の作成支援、ノートPC必携化への取り組みをおこなっていることは高く評価できる。ただし、これらの教育の実施に関する評価をきちんと行い、改善をしていくことが望まれる。

B 学術情報部門

学術情報部門では、価値の高い研究成果や学術情報を大学の「情報資産」として統合的に利活用可能なデータベースの研究開発を行なうこと、各部局や研究室・講座におけるデータベース構築技術に関する支援・提言を行うこと、統合的な情報管理・蓄積システム整備の企画・技術開発を行うことを目的としており、大学の知的資産を社会に公表していくことは非常に大切であると評価できる。

学内において個々に独立して扱われている学術情報を統合し効果的に活用できる体制・システムの確立・整備に向けて取り組みが行われていることは大いに評価できる。大学における「統合的な情報管理・蓄積システム整備」がどのようなものであるべきかについては様々な議論があるだろうが、よりよい「統合」に向けて今後も継続的に研究開発を続けていかれることを期待する。ただし、開発をしている「金沢大学総合データベース」については、学内の調整の体制を確立して、データベース構築の基本を明確にすることが期待される。

C 情報基盤部門

情報基盤部門では、マルチメディア（ICT教育、TV会議システム）や情報基盤（コンピュータシステム、高速ネットワーク、情報教育用機器等）の管理運用を行うこと、パソコン等の使用で障害が生じた場合の解決を支援すること、ICT技術を利用した各部局の将来構想に基づく教育・研究活動を支援すること、ネットワークの安全性及び信頼性を確保してセキュリティの充実をはかることを目的にしている。この目的は、大学の教育研究の高度化と発展のために重要であり評価できる。

現在センターでは、マルチメディアシステムや情報基盤の整備と運用を精力的に実施しており、セキュリティ対策の強化や各種サービスの向上が行われていることは高く評価できる。また、情報セキュリティポリシーを作成し、スパムメール対策など、他の大学より先に実行に移したことも評価される。

ただし、技術の進展が早く、また、不適切な行動をする人物が次々と出現することを考えて、常に最前線の対策をしていくことを期待している。

D サービス部門

センターの中にある情報教育部門、学術情報部門、情報基盤部門の3部門の活動を技術的に事務的に支援するサービス部門があり、一つの組織を維持していくために重要な機能を持つ部門となっている。

ただ、サービス部門と部門制とした場合、全学的なサービスをする部門との印象を抱く場合があるので、センター内の他の部門に対する支援をする業務であるならば、他の部門との関係を明確にすると共に、部門としない方が分かりやすいと思われる。

3. 全学における情報基礎教育とICT教育の推進に対する評価と提言

コンピュータやインターネットを活用することを含めた情報基礎教育は、大学入学後の学習を促進するためと、卒業後に社会が求める業務を遂行するために非常に重要である。この情報基礎教育をセンターが全学的に実施するは大きな意義がある。金沢大学では、この情報基礎教育の在り方を種々検討され、それに基づいて実施していることは評価される。

また、この教育を効果的に実施するために、平成18年度から学生のPC必携化を先駆的に始めて、対面授業とICTを併用したブレンデッドICT教育を実施していることは高く評価できる。この成果は、他大学でも大きな関心を持っているので、その成果を今後広く公表されることを期待したい。

センター教員が実施している「情報処理基礎」の成果として、情報倫理とネットワークセキュリティ試験の不合格者が減少したことは、教育の成果のエビデンスを示す点から非常に重要なことと高く評価できる。今後も、このような具体的な教育の成果を調査して公表されることを期待している。

文部科学省から受けた「現代的教育ニーズ支援プログラム」（現代GP）のテーマ6「ITを活用した実践的遠隔教育(eラーニング)」の予算によって、大学におけるICTを用いた教育改革を大きく加速できたことは、特筆すべき成果であると評価できる。このプロジェクトを中心として実施されたインフラ整備と開発された仕組みと学習コンテンツ、学生支援環境の継続的な維持運用を今後も期待している。また、このICT教育の評価の実施を進められることが望まれる。

なお、学生が学内で自由に活用できるように無線LAN環境の整備をさらに推進されることを期待したい。

4. 学内情報資産の統合管理と利活用推進に対する評価と提言

知の構築をしている大学にとって、大学の知的資産を総合化して発信していくことは大学としての大きな使命である。センターの学術情報部門がそのための業務を担うことになり、「知的情報データベース化」、「知的情報の発信」、「データベース技術の研究」を実施していることは意義深い。

また、「金沢大学総合データベース（仮称）」の構築と整備に取り組んでおり、「科学衛星観測データベース」や「重力異常データベース」、「宗教画像データベース」、「中国の演劇動画データベース」の開発を進めていることは評価できる。その他、種々のデータベース実現に向けた研究開発についても、順調に進められており、学会発表もされている。ただし、これらの成果が学外の関係者にも分かるような発信を行うと共に、これらのデータベースの有効性や効果の評価を期待している。

ただし、大学には非常に多様な知的情報があり、その表現方法と構造が大きく異なっている。したがって、全学レベルでどのように構築していくのかについて基本的に明確にすると共に、その実施範囲と共通性を示すことが必要である。また、このデータベース構築に関しては、全学の協力が必要不可欠であるので、学内における全学的な連携協力体制の確立が必要である。

5. 情報基盤システムの整備と運用に対する評価と提言

大学における情報基盤システムの定期的な整備更新と効果的な運用は、大学の発展に大きく関係するため、どこの大学でも全学的な組織で対応しているが、金沢大学では総合情報処理センターの業務を引き継いで、センターの情報基盤部門が担当している。

センターが運用しているシステムには、コンピュータシステム、機関ネットワークシステム、インターネットサービスシステム、利用者情報システムの4種類が運用されているが、計画的な整備を推進されてきている。

また、センター内にある第1演習室と第2演習室の利用率は高く、大学の情報教育関係で有効に活用されていると評価できる。

最近特に重要になっているのがセキュリティ対策であるが、セキュリティポリシーを制定すると共に、管理者のためのガイドライン、手引き集、心得集などを作成して徹底していることは高く評価できる。また、ファイアウォールポリシーの設定業務やサーバ構築書の審査業務、セキュリティ対策ネットワーク構成と監視を行っていることは、センターとして重要な任務である。

インターネットサービスや相談受け付けも大学の教育研究の促進に関して大きく貢献している。また、利用者情報システムを高度化するためのシングルサインオンは、利用者の利便性を高めるために有効である。今後は、大学全体の個人情報扱うシステムへの発展を期待したい。ただし、個人情報の扱いに関しては配慮事項が非常に多いので、事前に十分検討しておく必要がある。

情報基盤システムに関する調査研究として実施している、迷惑メール・ウィルスメール対策システムの開発、ネットワーク障害早期検知システム、IPv6の運用に関する調査・研究、総合認証は、今日的な課題であり、その成果が期待される。

なお、これらの業務は、大学の全教職員と学生に対する支援やサービスの要素が大きいため、教員の研究との関係を配慮してあげる仕組みづくりが重要である。

6. 教職員の業績に対する評価と提言

一般にどの大学においても、学内共同利用センターとかサービスセンターの場合、所属する教員がサービス業務と教育・研究との両立させることは、学部研究科の教員と比較して大変である。サービス業務が本務であると共に大学教員としての教育研究に貢献することが求められているため、その両者をバランスよく実施できる仕組み作りが必要である。

その観点からみると、センターの場合比較的に配慮されていると思われる。そのため、所属する教員の研究業績が比較的高い。また、これらの業績は、センターの業務に直接関係した研究と、それぞれの教員の専門分野における研究成果が出されていることは評価できる。

今後も両者のバランスを取りながら、研究業績を上げられることを期待している。また、組織としての業績評価の在り方を明確にしておくことが望まれる。

外部資金の獲得に関しては、科学研究費補助金の採択状況などから努力の状況が理解できる。また、前述して現代GPの委託費の獲得は大きい。さらに、学内での学長裁量経費の獲得についても努力していることが認められる。

7. 社会との連携・広報活動に対する評価と提言

社会との連携・広報関係では、教職員と学生を対象にした各種セミナーや研究会として、ネットワーク関係、情報セキュリティ、危機管理、情報教育、データベースなどに関して実施していることは評価できる。ただし、これらの実施に対する評価を行い、それを好評していくことが望まれる。

広報用刊行物として、センターリーフレット、センター「広報」、センターパンフレットを発行している。また、センターの活動に関する新聞記事等へのメディア発表を行っているが、今後はもっと積極的に発表していくことを期待したい。

センターの活動を紹介するホームページを作成しているが、主に内部の教職員と学生を対象にしており、外部に対する広報という観点からすると不十分である。例えば、実際にセンターのホームページには色々な「学内専用」の表示があるが、一般ユーザにも分かるようにした方がよいと考えられる。また、検索エンジンで「金沢大学総合メディア基盤センター」とキーワード入力すると、英字（Information Media Center）が表示されるが、多くの関係者が関心を持つような表現の仕方を検討されることを期待したい。今回の外部評価を通して多くの優れた業務や活動を知ることができたが、多くの活動がホームページには掲載されていない。したがって、学内外の関係者を対象にしたホームページの在り方を明確にして、広報の高度化を望みたい。

8. 今後の活動計画に対する評価と提言

今後の活動計画として、センターの組織構成と運用にかかわる改善、センターの教職員の日常の活動にかかわる改善、憲章の制定などの説明があった。これらはいずれも今後のセンターの発展のために重要である。

特に、この中で「センターの憲章」の制定はユニークであり、行動理念としてモラルとモラールを入れていることは評価される。今後は、この憲章に基づいて具体的にどのような行動をしていくかを明確にし、その評価指標を示して継続的に評価していく体制を作ることを期待したい。

ただし、現在のセンター憲章案は情報基盤部門のみの憲章のような印象である。しかし、センターでは、3つの研究部門とサービス部門があるので、センター全体の業務に関する憲章とする必要があると思われる。また、今後の活動の一つとなっている危機管理については、物理的、人的、ネットワーク的なアタック毎に分けて明記した方が分かりやすいと思われる。

その際、情報コミュニケーション技術の進展は著しいので、常に時代の変化に対応できる実行体制を確立することが大切である。

なお、センターの益々の発展を期待している次第である。

9月27日に開催された外部評価委員会では、「平成15-18年度金沢大学総合メディア基盤センター 現状と課題」などの資料が十分に準備されており、また質疑応答や施設見学の時間も取っておられ、外部評価委員として参加した私にとっても非常に意義深い会議でした。今回の外部評価委員会開催にあたっては事前の準備に多大な労力を割かれたものと思いますが、まずはその点に敬意を表するとともに、委員として招請いただきましたことに感謝申し上げます。

以下では、委員会での質疑応答並びにその後に資料を改めて拝見して感じた点について述べます。

1

1. 全体評価と提言

外部評価委員会でのご説明及び質疑応答から、全学的な情報基盤の整備・運用をはじめ、大学の情報化を円滑に進めるために必要な情報企画会議への参画や情報セキュリティの維持なども含め、金沢大学総合メディア基盤センター（以下、センター）は、全学的な情報化の中心的な役割を十分に果たされていることが確認できました。

センターは各職員の努力により良く組織化され、全体として非常に良好な状態で運営されていると考えます。学内の情報化と情報基盤整備に関わる業務は際限なく広がっていく可能性があるため、今後とも、全学的な方針の下に大学構成員各層の情報活用能力向上を支援し、学内における役割分担と業務の棲み分けをしながら、組織としての持続性が保たれるように努めていただきたいと思います。

2. 目標と現状に対する評価と提言

A 情報教育部門

全学の情報基礎教育の企画支援及びICT教育の普及と支援の中心を担い、少ない人数にも拘らず非常に活発に活動しており、全体として理念に沿った成果が挙げられていると思われれます。情報基礎教育およびICT活用による教育については、近い将来にPC必携化やLMSの利用による教育改善の効果に対しての検証を行って発表していただけたらありがたいと思います。

ミッションの2として挙げられている「情報資格認定プログラム」については、「大学としてどのような人材を社会に送り出すのか」というところに遡って、学生の能力向上や就職状況改善に対する資格試験取得の関連について改めて検討いただきたいと思います。

B 学術情報部門

データベースの技術研究と併せて、ICT教育用素材データベースシステムの構築、各講座・研究室で蓄積されているデータや学術資料のデータベース化及び知的財産管理システムの構築支援を行った他に、「金沢大学データベースフォーラム」の開催などの活動を進めています。

全体として理念に沿った成果が挙げられていると思われれます。今後は、「金沢大学総合データベース」に関わる調整の他、社会貢献の観点から学術データベースや開発した技術の学外公開も実施していただければありがたいと思います。

C 情報基盤部門

情報システムの更新やネットワークの高速化などの情報基盤整備と併せて、セキュリティ対策の強化や各種サービスの向上が行われ、全体として理念に沿った成果が挙げられていると思われれます。今後

は、さらなる情報基盤の整備のための予算確保とともに、如何にしてセンター職員の負担を徒に増すことなく学生や教員に対する支援を充実して行くかについての名案を考えていただきたいと思います。

3. 全学における情報基礎教育と ICT 教育の推進

大学の方針に沿って、ICT 教育の導入による教育改革を実現するための環境整備及び教材開発や ICT 教育の普及に中心的な役割を果たされています。具体的には、携帯型 PC の必携化、無線 LAN アクセスポイントの整備、LMS への全講義・全教員および全学生の ID 登録、情報基礎教育専用教室の整備、アカンサスポータルの立ち上げなどを実現してきています。また、LMS と教務の履修登録システムとの連携も計画されており、今後さらに活用されることが期待されます。

ICT 活用教育については、センターとして対応可能な点に対して既に十分な対応がなされていると思います。今後とも、新たな教材の作成や普及啓蒙活動を行うとともに、継続的な改善に向けた努力を怠らずに適切に運営し大きな成果をあげていただきたいと思います。

4. 学内情報資産の統合管理と利活用推進に対する評価と提言

学内に蓄積された種々の情報資産を統合的に管理・運用するデータベースや、これらを学内外に情報発信するシステムの研究開発・構築支援を行ってきており、具体的には、「金沢大学総合データベース」（仮称）の構築・整備、データベース技術に関する啓蒙活動、知的財産管理システムの構築支援、ICT 教育用素材データベースシステム構築などの活動で成果をあげています。「知的情報のデータベース化」と「データベース技術の研究」については、中期目標に対して十分高いレベルで達成していると判断されます。

しかし、「現状と課題」に書かれているように、データベースの運用に際しては技術や設備だけではなく様々な問題をクリアしておくことが必要となります。非常に大変であるとは思いますが極めて重要な役割ですので、学内の組織的な調整を行って、成果を学内及び社会に還元していただきたいと思います。また、「金沢大学データベース研究会」や「金沢大学データベースフォーラム」による活動が進められていますが、完成後にデータベースを公開するというだけでなく、ホームページなどを通じて学内外に向けて進行中の情報を発信していただけるとありがたいと思います

5. 情報基盤システムの整備と運用に対する評価と提言

情報システムの更新、ネットワークの高速化及びネットワーク利用サービスの改善と充実などを含む教育・研究支援のための情報基盤システムの整備及び管理運用、障害解決支援、情報セキュリティ対策、ID 管理システムの導入と ID サービス、学内の情報基盤構築や整備支援などの活動を行ってきています。

情報基盤システムの整備と運用における活動はいずれも十分高いレベルで達成しており、とくに、情報セキュリティポリシーの立案、不正利用・不正アクセスの監視とウイルスメール対策と spam メール対策の強化など、ネットワークの安全性及び信頼性を確保するためのセキュリティの充実に取り組んできている点は高く評価できます。

6. 教職員の業績に対する評価と提言

外部資金や学内における競争的資金も多く獲得し、研究活動を活発に行っていると高く評価できます。とくに、センター業務に関連した論文も多く、それらの研究成果を実際の運用に取り入れている点は高く評価できると思います。

7. 社会との連携・広報活動に対する評価と提言

学内向きの各種セミナー・研究会を数多く開催し、広報用刊行物も定期的に発行し広報活動に努めている点や、ホームページを作成し学内外に向けてセンターの活動や各種サービスに関する情報を提供している点は評価できます。

ホームページで学内限定というページが多いのは、学内でのみ必要とされる情報あるいはセキュリティ上学外には積極的に公開したくない情報が存在することなどからやむを得ない点もあります。しかし、折角多くの成果が得られているのですから、ホームページの構成を検討し、センターの活動とサービスの実績を学内・学外に対して十分にアピールしていければ良いと思います。

8. 今後の活動計画に対する評価と提言

今後の活動計画として、危機管理、e-ラーニング、ソフトウェア対策、人事、固定費の確保と新規予算の獲得があげられています。それぞれ重要な課題であり、今後の積極的な取り組みが期待されます。

情報通信基盤の重要性が増す中で危機管理は極めて大きな問題ですが、情報通信基盤の運用を通じた危機管理への貢献を行うためには、事業継続計画を作成する一方、災害などに耐える頑健な情報通信基盤を構築していくことが必要だと思います。

教職員の補充や予算の確保については、大学全体として今何をすべきかをアピールするのと併せて、これまでのセンターの活動やサービス及び今後の計画に関して具体的な情報発信をし、全学的な理解を得ていくことが重要ではないかと思います。

1. 全体評価と提言

旧総合情報処理センターが、総合メディア基盤センターに改組拡充されたことにより、情報教育部門、学術情報部門、情報基盤部門の3つの部門を中心に精力的に情報分野の各種整備に力を注いで来られている。特に「現代的教育ニーズ支援プログラム」（現代GP）のテーマ6「ITを活用した実践的遠隔教育(eラーニング)」において、金沢大学からの提案「IT教育用素材集の開発とIT教育の推進」が採択されるという機会に恵まれたことにより、ICT教育推進に向けての活動が促進され、ICT教育に関する各種体制の確立や教育環境・基盤の整備が進められたことは大きな成果であろう。現代GP終了後も、この流れを絶やすことなく、活動を維持しつつ、不十分なところを補いながら、さらなる成果に結びつけて行かれることを期待したい。

2. (理念・) 目標と現状に対する評価と提言

A 情報教育部門

情報教育部門では、次の項目がミッションとされている。

- ・ 情報化社会にICTを使いこなす知識とスキルを備え、国際社会に通用する学生を育成するため、学生に徹底した情報処理教育を行うための企画調整を行う。
- ・ ICTを専門としない学生が高度な情報関連の資格を取得できるよう情報資格認定プログラムを提供する。
- ・ 全学におけるICT教育の推進、大学間連携遠隔授業等の各種マルチメディアを活用した実践的な教育の提供及び支援を行う。

これらのミッションに対して、一般情報処理教育の整備、資格認定取得の支援、e-Learningの導入と電子教材の作成支援、ノートPC必携化への試み、等様々な形で取り組んでおられる点は非常に評価される。ただ、「徹底した」情報処理教育の実施や「大学間連携遠隔授業等の各種マルチメディアを活用した実践的な教育の提供」という点において、課題が残されていることは指摘しておかなければならない。これらの推進は容易ではないが、是非とも良い成果を出していただければと期待する。また、現代GPの活動はICT教育推進室に引き継がれ、情報教育部門が継続して支援する形になるとのことであるが、今後、業務内容を検討評価していく上でも、センターの情報教育部門としての業務内容とICT教育推進

室に参画する立場としての業務内容とを、今後どのように位置づけていくかを整理していく必要があるのではないかと考える。

B 学術情報部門

学術情報部門では、次の項目がミッションとされている。

- ・ 金沢大学の世界的にみても価値の高い研究成果や学術情報を、本学の「情報資産」として統合的に利活用可能なデータベースの研究開発を行なう。
- ・ 各部局や研究室・講座におけるデータベース構築技術に関する支援・提言を行う。
- ・ 学内情報の管理・運用に必要な技術を検討し、統合的な情報管理・蓄積システム整備の企画・技術開発を行う。

学内において個々に独立して扱われている学術情報を統合し効果的に活用できる体制・システムの確立・整備に向けて取り組みが行われていることは大いに評価できる。大学における「統合的な情報管理・蓄積システム整備」がどのようなものであるべきかについては様々な議論があるだろうが、よりよい「統合」に向けて今後も継続的に研究開発を続けていかれることを期待する。

C 情報基盤部門

情報基盤部門では次の項目がミッションとされている。

- ・ 情報処理教育・研究に欠かせないマルチメディア（ICT教育、TV会議システム）や情報基盤（コンピュータシステム、高速ネットワーク、情報教育用機器等）の管理運用を行う。
- ・ 学生や教員が、パソコン等の使用で障害が生じた場合の解決を支援する。
- ・ 学内においては、ICT技術を利用した各部局の将来構想に基づく教育・研究活動を支援する。
- ・ ネットワークの安全性及び信頼性を確保するため、セキュリティの充実をはかる。

マルチメディアシステムや情報基盤の整備・運用において積極的な取り組みが行われていることや、学生や教員の計算機利用に対する支援（教育研究活動の支援や障害対応の支援）にもコストをかけて取り組んでいること、セキュリティ対策にも様々な形で取り組んでいることは大いに評価できる。TV会議システムや遠隔講義システムといったマルチメディアシステムについては、需要とのかねあいからかあまり活動がなかったようであるが、今後の必要性等について継続的に検討していく課題の一つではあるだろう。

D その他

情報教育部門、学術情報部門、情報基盤部門の3部門に加えて、3研究部門の活動を技術的、事務的に支援するサービス部門がある。3部門の業務内容の偏りや過去の経緯、さらには人材不足などの点から3部門の業務に等しく支援できているかどうかについては疑問が残るが、今後の新体制の下でセンター全体の業務を効率よく支援できる体制が確立されることを期待したい。

センターの運営にかかる教員会議のペーパーレス化への取り組みは、依然として達成できていない大学や部局が多い中で高く評価できる。

業務内容の観点では、情報教育部門と情報基盤部門とで利用者環境の整備に関して業務の重複があるように見受けられる。負荷を分担させるために切り分けているのであれば、業務の重複によってコストが増加しないような整理を明確にしておく必要があるだろう。また、図書館情報の電子化やオンラインジャーナルについては、学術情報としての関連もあることから、これに関する担当の切り分けについても明確な整理が必要かもしれない。

3. 全学における情報基礎教育と ICT 教育の推進に対する評価と提言

全学の情報基礎教育の企画支援及び ICT 教育の普及と支援に向けて、現代 GP の活動を通しての取り組みとその成果は、非常に注目すべきものである。少ないスタッフによってプロジェクトを速やかに立ち上げ、様々な成果を出すとともに、この活動を現代 GP 終了後も継続できる体制に結びつけたことは、他大学への模範となるものであろう。

ノート PC 必携化は国立系大学としては稀で先進的な取り組みである。学生への教育効果がどの程度向上するか非常に関心が持たれるであろう。現在の、ノート PC 必携化になる前の世代の学生も混在している状況を活かして、どのような効果があったかについて詳しく評価して頂きたい。

資格認定取得講座の実施も、近年の ICT 社会の進展とともに社会に出たときに ICT 関連資格が活かせる機会も増加していることから、資格取得を支援する試みは注目すべきものである。可能であれば、講座を受講した学生がどの程度実際に資格を取得し、さらに社会に出た後どの程度活用されているかといった追跡調査ができると、今後の取り組み方を検討する上で非常に参考になるであろう。

授業への LMS の導入は他大学でも盛んに検討・実施が行われているが、やはり運用コストや維持コスト、大学の事情に合わせるためのカスタマイズコストが問題となっている。LMS の導入によって、学習の効率化や学生ごとの進度違いへの対応等が実現できたことは大きな成果であるが、今後に向けて、コストが削減された部分と増大した部分を分析するとともに、コストがかかった分だけ教育効果が向上しているかどうかについての評価が行われることを期待している。特に自主学習を習慣化させることによって他の科目等でもその効果が現れているようであれば、これからもさらに推進すべき有意義な取り組みになると考えられる。

大学の資産として開発した教材を普及させるためのベンチャー企業の設立も新しい取り組みとして評価できる。このような形でどのように普及を成功させているかについて多くの大学においても感心が持たれているであろうから、これについても今後の評価をお願いしたい。

4. 学内情報資産の統合管理と利活用推進に対する評価と提言

限られた予算と少ない人員の中で学内の情報資産を有効かつ効果的に活用可能なデータベースシステムの開発への取り組みや、データベースの構築支援への取り組みは評価に値する。特に大学における研究教育で扱うデータの形態や管理方法は多岐に渡るため、これらを統一的かつ効率的に扱う手法の研究開発は重要である。大学における研究活動は、今後他大学等の学外組織との連携を行う機会がますます増えていくと予想され、そういった多様な連携における研究活動で蓄積されるデータをより効果的に管理・活用できるシステムの研究開発に向けて取り組んで行かれることを期待する。

これまでの研究開発およびデータベース構築の成果については、学会等で発表をされているようだが、センターのWebを見る限りでは、どういったデータベースが構築され公開可能であり、それぞれについてどのような内容のデータが提供され、どのような手続きで利用可能なのかといった情報が的確にまとめられていないように見受けられる。今後に向けてこういった情報を整理して公開していくことも検討して頂けるとありがたい。

教育用教材の作成は非常にコストがかかるため、どこの大学においても悩みの種である。これに対して効率的な再利用のためのシステム化の試みも注目すべき活動の一つである。ただ、教材の共有は、異分野間より同一分野間の方が需要が大きいと思われるので、他大学等との間での共有の方法について検討していく必要があると思われる。また、構築したシステムを用いた教材の再利用に関して、どの程度再利用が行われたか等といった評価を行うことも重要ではないかと思われる。

5. 情報基盤システムの整備と運用に対する評価と提言

情報基盤システムの整備において、近年ではセキュリティ対策が非常に重要になってきており、コアにあたる部分については大学の規模によらずファイアウォール、ウィルス対策、スパム対策等のため、ある程度のコストがかかることが避けられない状況になってきている。セキュリティ対策については、このような主として外部からの攻撃に対する防御だけでなく、ネットワークに接続されている機器についてもセキュリティ上の問題を発生させないように厳重な管理が求められるようになってきている。また、ネットワーク技術の進歩の急速な進歩や、利用者の帯域や利用形態に対するニーズの拡大も進んでおり、バックボーン部分からユーザアクセスまでの全てにおいて、システムの整備・更新をこまめに行っていく必要があるとともに、より安全・快適なネットワーク環境の提供に向けて努力を

していかなければならない。このような中で限られた予算と少ない人員で数多くの業務をこなし、高品質なサービスの維持・提供が行われていることは大いに評価すべきである。

ネットワークシステムの運用において、異常の監視を積極的に行い、異常の早期発見に努めている点は、あたりまえのことでありながら、なかなか実行できない作業であり、そのとりくみは高く評価できる。また、セキュリティを維持するための、接続サーバの審査業務についても定期的に確実に実施されていることは評価すべき点である。

数多くのシステムの運用を担当しているため、利用者対応にかかるコストが非常に大きくなっているように見受けられる。ユーザサポートはサービスを提供する上で重要な業務の一つであり、大学におけるユーザの利用レベルを向上していくためにも、欠かすことができない。したがって、ユーザサポートの質を維持しつつコストを下げるかが、重要な課題である。アウトソースという方法も考えられるが、大学という特殊環境において、どこまで業務内容を切り分けるかが難しい。別の方法として、たとえば学生アルバイトに問題の切り分けと一般的な問題の解決に当たらせるという方法もあるのではないだろうか。学生に担当させることで、学生のスキル向上や経験の蓄積等につながり、学生の世代間の連携による新たな技術者コミュニティが創出できるとともに、さらに大学に問題点やノウハウを蓄積していくことで、次世代システムに向けての改良等に活かしていくことができるのではないだろうか。一方、セキュリティ監視業務については、非常にコストをかけて取り組んでおられるように見受けられるが、こちらは比較的定型業務が多いと考えられ、アウトソーシングの対象としやすいかもしれない。一度全体的な業務分析を行い、コストバランスを検討した上で今後の省力化に向けて取り組んで行くのが良いかもしれない。

6. 教職員の業績に対する評価と提言

論文発表や外部資金の獲得その他に積極的に活動されているように見受けられる。センターにおいては、その業務の性質上、システム開発も様々な形で行われていると思われるので、それらのシステム開発で蓄積されたソフトウェアやツール等の公開についても進めていくことができると良いのではなかろうか。

7. 社会との連携・広報活動に対する評価と提言

社会との連携や広報活動としても、様々な公開講座の担当や、研究会の開催、広報物の配布等、様々な形での連携・広報に取り組んでおられることは高く評価できる。さらなる広がりをもった連携のために、たとえば、地域との連携の一環としての取り組みである「いしかわ学」等の講座についても、DVDコンテンツ化への取り組みのみならず、インターネット等に公開していくことで、地域情報を世界に向けて広く発信でき地域の活性化につながるのではないかとと思われる。

また、セミナー等の企画・開催も積極的に行われているように見受けられるが、様々な分野について幅広く企画し継続的に開催することは非常にコストがかかるものである。北陸地区国立大学連合といった地域連携も方向性の一つとして掲げられていることから、たとえば、こういったセミナーを連携して開催することで、より幅広いテーマをより多くの人々に対して提供ができるのではないかとと思われる。

一方、ホームページによる情報発信についても積極的に取り組んでおられるが、広報刊行物など、できるだけ多くの方々の目に触れ読んでもらいたい情報が、見つけにくいところにあるのは効果的ではないように思われる。利用者の立場に立って、センター長の挨拶より、利用者が必要としている情報へのアクセスが、より容易になるように整理しておくことが必要ではないかと考える。

8. 今後の活動計画に対する評価と提言

全教職員がセンターの運営に関する会議に参加する取り組みは情報の流通と業務の遂行に向けての協力体制の確立のためには非常に効果的だとおもわれるが、会議のために無駄に時間が消費されてしまわない工夫も今後必要になるかもしれない。

スタッフの世代交代や組織体制の改変等にもなって将来のセンターのありかたや活動を検討していくことは重要である。憲章を制定するとともに、よりよいシステムの構築やサービスの提供に向けて改善に努力することは望ましいことである。ただ、現状の内容を見ると、情報基盤システムのあり方、特に危機管理体制に重点を置きすぎているように見受けられる。危機管理については、まず大学全体として、非常事態が発生した場合にどのような体制で臨むべきか、という全体像を考え、その中でセンターが果たす役割を整理した上で、どのようなサービスを提供すべきで、そのためにはシステムはどうあるべきか、といった形で対策を組むべきではないだろうか。非常事態の発生時にシステムを維持することができればそれに越したことはないが、指定公共機関としての役割が期待されているわけではないので、大学全体としてのバランスを考慮して対策コストを配分すべきように考える。

9. その他助言